

事前評価報告書

事業名: 早期療育や適切な支援へつなげるための発達検査や知能検査

実行団体: 特定非営利活動法人はく

報告者: 特定非営利活動法人はく

資金分配団体: 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

実施時期: 2021年9月～2024年1月

対象地域: 山口県岩国市及びその近郊

直接的対象グループ: 発達の遅れが気になる子、学業不振やコミュニケーションの難しさが気になる人

間接的対象グループ: 我が子の育て難さを感じている保護者、子どもの問題行動の支援方法を模索する教育関係者、発達検査をする人材が不足している医療関係者

概要

事業概要
山口県岩国市では、子どもに対して知能検査や発達検査を行う公的医療機関が2か所しかなく、心理職も少ないため、早期療育や就学選択など必要な時に円滑に検査を受けられない実態がある。検査に至るまでかなりの時間を要することで、希望した就学先につながるできないケースも少なくない。そこで、障害児通所支援事業所や障害児相談支援事業などを運営している当法人が、必要なときに検査が実施できる支援を行うべく、既存施設の一部に防音工事を施してより円滑で精度の高い検査が受けられる環境整備に取り組み、早期療育や適切な就学、就労支援がより図れるような社会づくりに寄与する。
中長期アウトカム
必要とする人が自ら望むタイミングで知能・発達検査を受けることができるため、スムーズな早期療育や就学・就労支援につながる環境が整備されている。また、クライアントを中心とした医療・教育・福祉などの関連各機関との連携が強化され、障害をもつ子どもや若者の就学・就労の支援体制が地域で機能することで、養育者の負担も軽減されて養育者による障害児虐待防止へとつながる。
短期アウトカム
適切な時期に検査を実施することで、子どもの不適応を未然に防ぐことができる
高校進学が学力的に難しい生徒に対し、検査を行い適切な進路、就労につなげる
医療・福祉・教育など関連機関の連携によりクライアントに必要な支援体制ができる

事業の背景

(1) 社会課題
発達障害傾向のある子ども達は、同年齢の子ども達と比べてコミュニケーションに難しさを抱えたり、学業不振を訴えることがあり学校生活に馴染むことが難しい。適切な就学支援のためには円滑な発達検査が必要になるが、診断がともなう医療機関は保護者にとって敷居が高く、予約できても実施まで半年以上かかる現状もあり、その間に適切な支援が行われず問題行動の増加や精神状態の悪化が生じることもある。また、低年齢の子どもたちは、3歳児健診で発語がないことで発達検査へつなげることが多いが、児童相談所で療育手帳を取得するために行われる検査がほとんどで、発達検査を受けずに小学校へ入学するケースもあり、学校生活を送る中で発達障害が疑われ、適切な支援開始が遅れてしまう現状もある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
現状では、岩国市には知能検査ならびに発達検査ができる公的医療機関が2カ所ある。しかし、昨今の検査ニーズに対して、検査の実践が追いついていない状況といえる。教育現場では、早期の知能検査や発達検査の必要性を感じており、教育委員会も検査ができる場所を探して市役所の障害者支援課へ相談している状況もあったが、未だ検査機関は新設されていない。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事業設計の分析（妥当性）、事業課題の分析、事業計画の分析（妥当性）	理事
	事業課題の分析	理事
外部		

評価実施概要

評価実施概要
課題／ニーズの分析 実施日：11月 実施方法：岩国地区のスクールカウンセラーに対するアンケート調査 事業設計の分析 実施日：11月 実施方法：事業所内検討会議
自己評価の総括
スクールカウンセラーへのアンケート調査より、学校で行う相談の中で発達・知能を必要とする児童、生徒がいること、また必要があるにも関わらず検査を受けるに至っていない児童、生徒がいることは確認できた（回答数7のうち7回答） 人数に関してはおおよそ1校につき2～3名程度であった。 その理由としたは、保護者の理解不足や検査機関の予約が取れないなどの理由が挙げられていた。 以上のことによりニーズや課題設定、対象者としては妥当性があると考えられるが、検査の実施に向けては学校や保護者、他の検査機関とも連携すること、民間検査機関としての認知を各所で広めていく必要性を感じた。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	発達・知能検査をニーズに応じて検査できる機関が不足している
	②特定された事業対象の妥当性	高い	検査を望む人たちが適宜検査を受けることができていない 検査を受けること（障害を認めること）に対する意義やメリットを理解する人が少ない
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	検査可能施設として認知され、民間施設としての選択肢を提示できることにより障害をもつ子供や若者の支援体制が機能する
	④事業計画の妥当性	概ね高い	初年度できなかった部分を2年度以降の事業で進めていく

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

多様な関係者をいかに巻き込んでいくかは今後の課題である。初年度で事業の実施体制を整え、2年度以降で連携ができるような働きかけを行っていく必要がある
また信頼性、透明性を担保するために情報発信をしていく専用HPを今後整えていく

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

人的リソースに限りがあるため、事前の計画が必要となる

添付資料